HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	山東問題をめぐる中日交渉（1921年11月から1922年2月まで） ： 鉄道問題を中心に
Author(s)	楊, 茜
Citation	北方人文研究, 13, 21-36
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77241
Type	journal article
File Information	13_03_Yang.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

［論文］

山東問題をめぐる中日交渉（1921 年 11 月から 1922 年 2 月まで）
―鉄道問題を中心に―

楊　茜
（北海道大学大学院文学院博士後期課程）

要旨

ワシントン会議で、山東鉄道問題をめぐる交渉では、中日両国が自国の案を堅持していたため、交渉が破裂の寸前であった。日本は山東鉄道を借款鉄道として、借款期間中は経営者の幹部に日本人を登用するという借款鉄道案を主張したのに対し、中国は国庫券発行案を提出し、鉄道財産の収入を担保とする国庫券の発行を以て鉄道を買収することを提出した。先行研究では、英米は中日両国の妥協点を提示し、懸案であった山東問題を解決に導いたと論じた。中日両国の妥協点は一体どのようなものなのか、英米の妥協案に対して、中国側はどのように考えていたのかについて、討議する研究がなかった。また、山東問題交渉中、北京政府の新任総理梁士詒は日本の小幡酉吉公使に対して、日本の借款鉄道案に同意したことを伝えたため、中国世論が沸騰し、山東鉄道借款案に強く反対していた。本稿では梁・小幡の会談はその間における中日交渉にどのような影響を及ぼし、その後の交渉と如何なる関係を持っていたのかを検討する。また、中国世論は山東鉄道の借款案に強く反対していたが、彼らの意見は北京政府の外交政策にどのような影響を与えたのかについて述べる。

はじめに

1919 年に開かれたパリ講和会議において、山東におけるドイツ権益は日本に帰属すると決定された。中国ではそれを機に「五四運動」が勃発し、中国全権も会議の調印を拒否した。山東問題が国際会議に上程されることを回避しようとした日本政府はパリ講和条約に基づき、1920 年 1 月から中国に山東問題の直接交渉を何度も申し入れたが、中国が拒否方針を堅持し、直接交渉に一切応じなかった。このように、山東問題に関する中日交渉には大きいな進展が見られないまま、ワシントン会議の開催を迎えたのである。

ワシントン会議における山東問題に関して、今まででは多くの先行研究がなされた[1)]。とりわけ、

1）堀川武夫（『極東國際政治史序説：二十一箇条要求の研究』、有斐閣 1958 年）は山東問題をめぐる中日交渉過程を検討し、山東鉄道問題に関して日本は鉄道借款案を提議したが、中国はそれと反対に国庫証券案を主張したと論じ、結局英米は両者の意見を折衷して、日本に借款案を放棄させたと同時に、中国に国庫証券の年限を延長させたと論じた。譚天凱『山東問題始末』（商務印書館、1953 年）は「德人占据青島始末」、「日管時代之青島及山東問題」、「巴里和約与山東問題」、「華盛頓会議中之山東問題」、「山東問題之解決」、「魯案善後及青島接收」という 6 つに分けて山東問題の由来・変化・結果を丹念に整理した著作で、今でも山東問題に関する重要な研究である。川島真『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版社、2004 年）は北京政府と駐外公使を中心として研究したものである。ワシントン会議における施肇基が提出した 10 原則をめぐって検討し、不平等条約改正のプロセスから見れば北京政府の条約改正外交は国際社会にお

『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』（服部 2001 年：99-102）は山東鉄道問題に関して、中国が非妥協的な態度を示していたため、会議初頭から存在していた中国に対する好意的な雰囲気は失われつつあったと論じた。服部によると、中国の非妥協的な態度により、交渉が破裂の寸前であったが、その後、英米は 4 つの妥協案を提示し、英米の介入調停でようやく山東鉄道問題が解決したとして、英米の役割を評価した[2]。「山東問題」（清水 1977 年：130）は、山東鉄道問題について英米両国の第 4 案に対して、日本はそれによって折合っても良いとの態度であった。清水は日本が中国の国庫券案に異存なしとの態度を取っていたため、国庫券案により解決を容認したと論じた[3]。確かに、英米はその中で大きな役割を果した。英米両国は中日両国の妥協点を提示し、懸案であった山東問題を解決に導いた。しかし、中日両国の妥協点は一体どのようなものなのか、英米の妥協案に対して、北京政府はどのように考えていたのかについて、服部と清水は論じていなかった。それについて討議する必要がある。

ワシントン会議開催中、北京政府の新任総理梁士詒は日本の小幡酉吉公使に対して、山東鉄道を借款鉄道にすることを伝えたため、中国世論が沸騰し、山東鉄道借款案に強く反対してきた。当時の中国世論は集会、示威運動、新聞雑誌等媒介を通して役割を果たしてきた。本稿で用いた『申報』、『晨報』、『益世報』などの新聞紙も 1920 年代においては代表的な新聞・マスメディアである。『申報』は近代中国において最も発行期間の長かった、そして強い影響力を持っていた新聞である。『晨報』は梁啓超らが主導している新聞紙である。魯迅や徐志摩等も頻繁に『晨報』に寄稿していた。『益世報』は『申報』、『民国日報』、『大公報』とともに中華民国四大新聞紙として評価されていた。また、新聞雑誌雑誌のみならず、世論は社会団体を通して「電報」、「集会演説」、「示威運動」等の行為によって自らの意見・主張を表現している。

梁・小幡の会談についての先行研究として挙げられるのは「梁士詒対贖回膠済鉄道的態度問題研究」（孟 2010 年）である。孟はそれが日本側が交渉を自国有利の面に向かわせるため、梁・小幡会談を誇張して北京政府が借款案に同意したとの噂を流し、しかも当時の外交総長顔恵慶がそれを利用して梁に全ての罪を負わせたという[4]。孟の観点と一致した論文も他に馬建標と陳雁のものがある[5]。梁と小幡の会談内容について、中国側の史料は現存していなかったため、判断するのが難しかった。それゆえ、梁・小幡の会談をワシントン会議における中日交渉と関連して、両者の会談が山東問題交渉に与えた影響について考察する研究がなかった。本稿では梁・小幡の会談はその間における中日交渉にどのような影響を及ぼし、その後の交渉と如何なる関係を持っていたのかを検討していきたい。

ける中国地位の向上、懸案解決に貢献し、その後の修約外交への足がかりを得ることにした。山東鉄道問題について論じていなかったため、補充する必要がある。

2）服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』、有斐閣、2001 年、99-102 頁。

3）清水秀子「山東問題」、『国際政治』1977 年第 56 号、130 頁。

4）孟召光「梁士詒対贖回膠済鉄道的態度問題研究」、『内蒙古農業大学学報（社会科学）』2010 年第 6 期、309-311 頁。

5）馬建標は「多方的博弈：余日章、蒋梦麟与華盛頓会議」（『史林』2011 年第 6 期）で日本代表がわざと誇張して「北京では山東鉄道に関する直接交渉が進められている」と言って、英米を困惑させ、中国代表の立場を悪くさせたと論じた。陳雁は「外交、外債和派系—从梁顔政争看 20 世紀 20 年代初期北京政府的外交運作」（『近代史研究』2005 年第 1 期）で、北京政府外交部からの中国全権宛の電報では梁は「借款して自弁鉄道とする」と述べたが、内債「国庫証券の発行」あるいは外債「日本からの借款」によって回収するのがはっきりと明示しておらず、顔恵慶と呉佩孚はそれを利用して梁を失脚させたと説明した。

また、ワシントン会議における中国世論と政府の関係[6]についての研究として挙げられるのは「国民外交語境下中央、地方、国民互動関係研究―以華盛頓会議為中心的考察」（熊・任 2010 年）がある。ワシントン会議開催中、北京政府は孫文をはじめとした南方政府と和解し、全国一致して山東問題の解決に努力してきた。しかし南方政府は却って北京政府の中国全権を否認し、北京政府を批判する立場に立っていた。熊と任は当時中国世論が概ね南方政府の非妥協的な態度を非難して、北京政府を支持していたことを論じた[7]。そのほか、「華盛頓会議期間中国民衆対山東問題直接交渉的抗争」（向 2009 年）は中国世論が山東問題の中日直接交渉に強く反対していたにもかかわらず、結局山東問題がワシントン会議から除外され、中日両国間交渉という形で行われるということになったと論じた[8]。しかし、北京政府がどのようにして世論を緩和させ、中日交渉を実現してきた過程について討議していなかった。ワシントン会議中、中国世論は山東鉄道の借款案に強く反対していたが、世論の意見は北京政府の外交政策にどのような影響を与えたのかについて討議する研究がなかったため、補充していくと思う。

本稿では、上記の視点に踏まえて、山東鉄道問題をめぐる中日交渉、とりわけ梁・小幡会談を検討するとともに、当時の中国世論が北京政府に与えた影響を考察していきたい。また、先行研究では英米両国は中日両国の妥協点を提示し、懸案であった山東問題を解決に導いたと論じたが、中日両国の妥協点は一体どのようなものなのか、英米の妥協案に対して、北京政府はどのように考えていたのかについても検討していきたいと思う。

第 1 章　中国国民の直接交渉反対と北京政府の対応

日本は対中直接交渉を目指し、山東問題をワシントン会議の議題にすべきではないと主張していたのに対して、中国は直接交渉をあくまで避けて、山東問題をワシントン会議で解決しようとしていた。このような膠着状態を打開するために、1921 年 11 月、英米両国は中日両国に山東問題の交渉を斡旋してきた。ワシントン会議の中国全権より北京政府宛電報によると、英米両国は山東問題をワシントン会議から除外し、中日両国間交渉という形で、ただしその交渉が英米両国列席の下で行われる事を勧告した[9]。これに対し、中国全権施肇基、顧維鈞は共に「今回英米の調停によって、山東問題が円満に解決できると信じる」という意見を表明し、毎回の会議に英米両国が必ず出席するという条件付きで英米の意見に応じた[10]。他方、日本側では「目下ノ場合両氏（イギリスのバルフォアとアメリカのヒューズ）ノ申出ヲ拒絶セバ本件（山東問題）解決ノ機会ヲ逸スルノミナラズ今後如何ナル場合ニ於テモ本問題ノ解決ニ関シテハ英米ノ援助ヲ受」ける事が出来ない、しかも「右

6）ワシントン会議における中国世論と政府の関係についての研究として、本文中で取り上げた論文の他、孫文強の「華盛頓会議後中国社会各界対華会的認識」（『首都師範大学修士論文』2012 年 5 月）と周斌の「論華盛頓会議前後的全国国民外交大会」（『湖南城市学院学報』2006 年第 1 期）がある。それらの研究は概ね北京政府の外交指導、とりわけ山東問題に関する条約の締結について、中国世論がどのように評価したのかについて検討した。

7）熊斌・任宣羽「国民外交語境下中央、地方、国民互動関係研究―以華盛頓会議为中心的考察」、『西南大学学報』2010 年第 5 期、201-207 頁。

8）向炎「華盛頓会議期間中国民衆対山東問題直接交渉的抗争」、『皖西学院学報』2009 年第 3 期、111-113 頁。

9）中央研究院近代研究所『中日関係史料―山東問題』（上）、1987 年、345-346 頁。1921 年 11 月 27 日、「收美京施代表電」。

10）前掲『中日関係史料―山東問題』（上）、346-347 頁。1921 年 11 月 30 日、「收美京王施顧代表電」。

拒絶ニ依リ英米ノ感情ヲ害シ疑惑ヲ誘起シ将来甚ダ面白カラザル事態ヲ発生セン事ヲ恐」れていたため、英米の勧告を受け入れた[11]。その結果として、山東問題に関する中日交渉が 1921 年 12 月 1 日から始まった。

山東問題がワシントン会議から除外されたという情報が中国国内に流されると、直接交渉反対の声は強くなってきた。1921 年 11 月 29 日、上海総商会をはじめとした民間各団体から選出された国民外交代表[12]は中国全権施肇基に、アメリカとイギリスの調停は信頼できない、山東問題のワシントン会議提出の強い意志を表明した[13]。12 月 5 日、上海総商会、江蘇教育会等中国民間団体も共に北京政府に対して、「山東問題と対華 21 条はワシントン会議で解決しなければならない。しかし、中国全権は該問題のワシントン会議提出を躊躇していたため、好機を逸し去る恐れがある。我々は施（肇基）、顧（維鈞）、王（寵恵）三全権が此機会に乗じて山東問題と対華 21 条をワシントン会議に提出し、その根本解決を収めることを願う。さもなくば、中国国民は抗議行動を取ることになる」という威圧電報を送った[14]。同日、ワシントンにおける中国留学生は反対運動を行い、行列は国民外交代表の余日章[15]、蒋夢麟[16]の宿舎までに移動して、中国国民の直接交渉反対の意思をワシントン会議に伝達するようと余、蒋に訴えた[17]。12 月 6 日、中国国民外交大会[18]はアメリカをはじめとしたワシントン会議各国全権に「中国人民は山東問題と 21 条及びその他の交換公文が、北京政府と日本政府との間で締結された密約として、承認することができない。我々は完全な廃棄を目指して此をワシントン会議に提出する。しかし、北京政府がワシントン会議以外の場所で交渉しようとするような行為は、人民の意向に違反している。本会は上記の理由を以て北京政府及びワシントン会議

11）外務省『日本外交文書ワシントン会議』（下）、外務省、1976 年、440 頁。1921 年 11 月 27 日、ワシントン会議全権より内田外務大臣宛。「山東問題ノ直接交渉ニ依ル解決方ニ関スル英米両全権ノ申出ニ関シ請訓ノ件」。

12）国民外交代表とは上海総商会、江蘇省教育会等をはじめとした民間団体が選んだ、ワシントン会議に参加する外交代表のことである。ワシントン会議期間中、国民外交代表の主な役割はワシントン会議の進展を国民に伝えることと、北京政府と中国民間団体との間の意思疎通を行うことである。非公式の身分ながら、北京政府の活動を観察する役割を担っていた。（馬建標「多方的博弈：余日章、蒋梦麟与華盛頓会議」、『史林』2011 年第 6 期）

13）『東方雑誌』第 19 巻第 2 号、「華盛頓会議中山東問題之経過」。

14）前掲注 9 『中日関係史料―山東問題』（上）、349 頁。1921 年 12 月 5 日、「收上海総商会等電」。

15）余日章（1882-1936）：南京臨時政府成立した時、黎元洪の秘書を務めた余はその後、アメリカ中国留学生会の副会長、全球中国学生会の会長、中華全国ギリスト教協進会の会長などを歴任した。1921 年は国民外交代表としてワシントン会議に参加した。

16）蒋夢麟（1886-1964）：中華民国の教育家、北京大学大学長、教授、浙江大学大学長などを歴任した。1921 年は国民外交代表としてワシントン会議に参加した。

17）『民国日報』1921 年 12 月 8 日。「大会生怪謠伝」。

18）国民外交協会によって催された、政府の外交を討議する会議である。国民外交協会とは 1919 年 2 月、熊希齢、汪大燮、梁啓超、林長民等により作成された国民外交団体のことである。パリ講和会議中、国民外交協会は中国代表の山東主権回復の外交活動を支持し、国民外交運動の先駆である「五四運動」の勃発にも強い影響を与えた。パリ講和会議の時、当時の段祺瑞をはじめとした皖系軍閥の親日政策に不満を持っていた大総統徐世昌は梁啓超を代表団顧問としてパリに向かわせたばかりではなく、外交委員であった汪大燮、林長民にも段祺瑞の親日政策を漏らした。その後、汪、林は国民外交協会を結成し、段祺瑞に圧力をかけながら、パリ講和会議で中国代表団の山東主権回復に関する外交活動を強力に後押しした。国民外交協会の熊希齢は徐世昌の秘書呉笈孫宛書簡で「国民外交は政府外交を監督・促進し、国内政局にも影響を及ぼす」と述べ（『熊希齢先生遺稿』電稿 5、「复呉秘書長函」1919 年、4573-4574 頁）、国民外交には政府の政治・外交を影響する力を持っていた。

の中国全権を否認することを声明する」[19]というような通電を送った。12 月 8 日、山東直接交渉反対、対華 21 条及び山東問題をワシントン会議で解決させることを主旨とする国民大会は上海で開かれ、上海学生会及上海商会連合会数十人の代表者が出席した。当地の商人と学生およそ 8 千名が参加した示威運動も同時に行われた[20]。12 月 13 日、山東省の国民大会では「山東問題をワシントン会議へ速やかに提出すること。南北各省、商会団体は一致して直接交渉に反対すること。山東問題をワシントン会議へ提出せず、中日が直接交渉する理由を北京政府に詰問すること」という内容が決議された[21]。

こうして、北京政府は国内からの様々な批判を浴びせられた。それでは、中国国民の山東問題直接交渉反対運動を、日本側はどのように見ていたのか。12 月 9 日、「12 月 8 日午後 2 時上海南市停車場付近ニ於テ山東直接交渉反対、21 条及山東案ヲ太平洋会議ニ依リ解決セントスルヲ主目的トスル国民大会ヲ開キ次テ示威運動ヲ行ヘリ、来会者 7 、 8 千名当地商人及学生ヲ主トシ気勢揚カラス殆ト反響ナキモノト認ム」[22]という電報が海軍大臣加藤友三郎宛に打電された。12 月 10 日、山東芝罘では当地の商人と学生が参加した示威大会が開かれることが内田康哉外相に伝達され、内容は「1．ワシントン会議における中国全権に対して青島問題直接交渉を拒否し、且つ 21 条撤廃方案に関して堅持するよう電請すること。また本問題の解決に付き米国国務長官に対しても配慮するよう電請すること。2.12 日と 13 日は休業し、抗議大会を開くこと。3.13 日に商人学生等が示威運動を行うこと」という 3 つであり、「目下ノ処ニテハ未ダ激越ノ事態ヲ惹起スルニ至ラザル」[23]という報告があった。在桑港矢田七太郎総領事は 12 月 8 日、当地中国学生団体及商業協会をはじめとした約千名の行列がサンフランシスコの市中を占拠したことを内田外相に報告し、各新聞は中国人の示威運動の掲載を控え目にしており、「此種事件ヲ特筆大書スル『エキザミナー』[24]サヘ殆ト此ノヲ運動黙殺セリ」[25]と述べた。12 月 10 日、日本駐中国公使館付武官から「山東問題直接交渉ニ反対スル各地ノ世論漸次拡張ノ頃アルヲ以テ支那政府ハ近ク山東問題ノ経過及現状ヲ説明シ直接交渉ニアラサルヲ弁シテ世論ノ緩和ニ努ムル筈ナリ」[26]との電報が軍令部に送られた。日本は北京政府が世論に惑わされず、山東問題交渉を通常通りに進められると考えていた。

実は、中日交渉開始半月前の 11 月 17 日、中国全権顧維鈞は既に国民の反対と北京政府の苦しい立場をイギリスの外相バルフォア（Arthur James Balfour）に吐露していた。バルフォアは「中日間で討議された協定はワシントン会議の承認を得なければならない」ということを顧に伝え、山東問題をワシントン会議と関連させることにした[27]。1920 年 1 月、日本から山東問題の中日直接交渉の

19）『民国日報』1921 年 12 月 7 日。
20）『申報』1921 年 12 月 8 日。「国民大会示威運動」。
21）『民国日報』1921 年 12 月 13 日。「魯人反対直接交渉大示威」。
22）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090743600、山東占領地処分一件／各国ノ態度／支那ノ部第二巻、（5.2.6）。1921 年 12 月 9 日、（在上海）第一遣外艦隊司令官より海軍大臣・軍令部長宛。
23）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090743600、山東占領地処分一件／各国ノ態度／支那ノ部第二巻、（5.2.6）。1921 年 12 月 12 日、荒事務代理より内田外務大臣宛。
24）サンフランシスコの新聞紙。
25）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090743600、山東占領地処分一件／各国ノ態度／支那ノ部第二巻、（5.2.6）。1921 年 12 月 13 日、矢田総領事より内田外務大臣宛。
26）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090743600、山東占領地処分一件／各国ノ態度／支那ノ部第二巻、（5.2.6）。1921 年 12 月 10 日、在支公使館附武官より軍令部次長宛。
27）前掲注 9 『中日关系史料—山東問題』（上）、345 頁。1921 年 11 月 20 日、「收美京王施顧代表電」。

申出を受けた時、顧は既に 1915 年と 1918 年の中日条約[28]のもとで交渉しないことと、日本軍隊の山東撤退を前提として、日本と直接交渉しても良いことを北京政府に建言した[29]。顧は今回英米の調停が山東問題解決の糸口になると思い、「英米の調停によって、山東問題が円満に解決できると信じる」との意見を北京政府に伝え、中日交渉に賛成の態度を示した[30]。12 月 3 日、中国全権から「今回の山東問題に関する会議は、中日両国代表以外、英米もそれぞれ自国代表を選んで列席する。討議の結果はワシントン会議の承認を得なければならない」という電報が外交総長顔恵慶に送られ、上海広州各都市商会、教育会連合会にも転送された[31]。

北京政府は中国各省巡閲使、督軍、省長に「ワシントン会議は英米両国を中心としたため、英米の主張は無視できないものである。山東問題について英米が好意を以て調停しようとしたため、我国は断固として拒否することができない。我政府は既に我代表に『日本のドイツ権益継承を決して承認しないこと、山東条約は譲歩しないこと』と訓令した。今回では山東問題はワシントン会議へ提出してから、英米は仲介して調停するという形になる。山東問題に関する会議は英米両国列席の下で行われ、しかもその協定はワシントン会議の承認を得る必要があったため、我国従来の主張と一致している。以上、誤解しないよう山東問題の真相を明示する」という説明電報を送った[32]。

12 月 9 日、直接交渉に反対していた北京大学学生会の学生達は北京政府外交部に殺到し、中日交渉について詰問した。顔外交総長は「山東問題は英、米、中、日四国協議の下で討議される。しかもワシントン会議での承認を得る必要がある」と説明した[33]。12 月 12 日、学生会は再び外交部の前に集会して、「1．民意を尊重すること。2．山東問題をワシントン会議に提出すること。3．膠州湾租借地は無条件還付すること。4．上記諸条件を中国全権に訓令すること」との要求を北京政府に提出した。北京政府は「1．当然尊重すること。2．山東問題はワシントン会議に提出してから、英米の調停を経て、将来は会議の承認を得ることになる。3．領土主権は必ず守ること。4．中国全権に訓令すること」と回答し、学生達も納得した[34]。

その他、北京政府は施、顧、王三全権に、上記で紹介した国民外交代表の余日章、蒋夢麟と接触して、山東問題解決の重要性を余、蒋に伝えるようとの電報を送った[35]。12 月 8 日、北京政府はまた中国全権に余、蒋を通して山東問題がワシントン会議から除外されたけれども、中日直接交渉という形で行われるわけではないとういうことを国民に説明するようと訓令した[36]。12 月 1 日、アメリカ言論界の要人は余日章との面会で、中国が英米両国の調停を受け入れるようと勧告した[37]。余

28）1915 年の対華 21 条は、山東権益の処分を日独間協定に委ねること、膠州湾租借地を商港として開放すること、日本専管居留地の設置など、様々な条件をつけて中国に還付することを規定した。また 1918 年 9 月、中日両国は済順鉄道（済南から順徳まで）、高徐鉄道（高密から徐州まで）の借款契約及び山東問題処理に関する取り決めを締結した（日本側では「山東省諸問題及山東満蒙両地方鉄道借款に関する交換文書」とよばれている）。

29）前掲注 9 『中日関係史料―山東問題』（上）、10 頁。1920 年 1 月 28 日、「收法京顧専使電」。

30）前掲『中日関係史料―山東問題』（上）、346-347 頁。1921 年 11 月 30 日、「收美京王施顧代表電」。

31）中央研究院近代史研究所所蔵「外交档案」館藏號：03-33-160-04-004。「收美京王施顧代表電」1921 年 12 月 3 日。

32）前掲「外交档案」館藏號：03-39-017-01-033。「院交抄致各省巡閲使等電」1921 年 12 月 13 日。

33）『民国日報』1921 年 12 月 9 日。「顔恵慶口説魯案保障」。

34）前掲注 31「外交档案」館藏號：03-39-017-01-023。「発美京王施顧代表電」1921 年 12 月 12 日。

35）前掲「外交档案」館藏號：03-39-017-01-016。「発美京王施顧代表電」1921 年 12 月 7 日。

36）前掲「外交档案」館藏號：03-39-017-01-017。「発王施顧三代表、余蒋両公電」1921 年 12 月 8 日。

によると、その要人の話では、アメリカが既に中国に多大な援助を与えているが、もし中国がまたワシントン会議で山東問題を提出しようとしたら、あまりにも貪欲ではないかとのことである[38]。英米両国は中国の山東問題のワシントン会議提出を支持していないと感じた余、蒋両者は『申報』で「フランス代表も中日交渉に列席する要望を出したが、我国はそれを受け入れた。日本はまだ躊躇している。今回の談判は我国に有利であり、好ましい結果を期待できる」[39]と述べ、政府の行動を支援した。

中国世論は中日直接交渉に異論を唱えていたとはいえ、各地の反対運動は激越な事態を惹起することがなかった。まさしく日本側が予測したように、「支那政府ハ近ク山東問題ノ経過及現状ヲ説明シ直接交渉ニアラサルヲ弁シテ世論ノ緩和ニ努ムル筈ナリ」[40]とのことである。山東問題はワシントン会議から除外されたとはいえ、中日交渉では英米がともに列席することや、交渉結果がワシントン会議の承認を得る必要もあったため、中国世論は中日交渉に強く反対することがなかった。しかも山東問題において一番重要なのは山東鉄道処分問題であり、世論の関心は中日直接交渉反対よりも、山東鉄道還付問題へ集中してきた[41]。『申報』はその後、膠済鉄道の回収、21 条の廃棄、山東直接還付論を唱えてきた[42]。北京政府の新任総理梁士詒は日本の小幡公使に、山東鉄道を借款鉄道にすることを伝えたため、中国国民が憤慨し、「梁内閣打倒」、「山東鉄道買取金募集」を唱えた[43]。それについては第 2 章に譲ることとする。

第 2 章　梁士詒・小幡酉吉会談と山東鉄道問題[44]

中日両国交渉で多大な紛糾を来したのは、山東鉄道処分問題である。日本側では、対華 21 条が締

37）『申報』1922 年 1 月 17 日。余日章「華盛頓通信」。

38）前掲余日章「華盛頓通信」。

39）『申報』1921 年 12 月 8 日。「余蒋両国民代表来電」。

40）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090743600、山東占領地処分一件／各国ノ態度／支那ノ部第二巻、（5.2.6）。1921 年 12 月 10 日、在支公使館附武官より軍令部次長宛。

41）『申報』1921 年 12 月 21 日、「余蒋電中之日本対膠済態度」。1921 年 12 月 26 日、「籌款贖回膠済鉄路之進行」。『晨報』1921 年 12 月 20 日、「膠済鉄路收回方法大致確定」、「魯人対收回膠済路之籌備」。

42）『申報』1921 年 12 月 19 日。「余蒋電報太会情形」。

43）『大公報』1922 年 1 月 9 日、「魯案運動之昨信」。『申報』1922 年 1 月 13 日、「津人反対梁内閣電」。『益世報』1922 年 1 月 14 日、「各疆吏反対梁士詒之文電」。1922 年 2 月 15 日、「商界集金贖路之近訊」。

44）1898 年ドイツと中国清朝政府の間で山東鉄道（青島と済南を結んだ膠済線、膠済鉄道ともいう）の延長協約（99 年間の租借及び山東鉄道の敷設権）が締結された。そして 1915 年の対華 21 条で「支那国政府ハ獨逸国ノ山東省ニ関シ條約其他ニ依リ支那国ニ對シテ有スル一切ノ権利利益譲與等ノ處分ニ付キ日本国政府カ獨逸国政府ト協定スヘキ一切ノ事項ヲ承認スヘキコトヲ約ス」ということが決定され、さらに 1918 年では「山東省諸問題及山東満蒙両地方鉄道借款に関する交換文書」（中国では中日密約と呼ばれている）も結ばれた。協定では膠州湾全部を商港として開放し、日本指定地区に専管居留地を設置する、また列国の希望によっては共同居留地をも設置する。山東鉄道に関しては、山鉄沿線軍隊は済南に一部隊を残し青島に集中させ、鉄道警備は中国巡警隊に当らせるが、巡警隊経費は山東鉄道が提供する、日本人を巡警隊本部及枢要駅並巡警養成所に聘用し、鉄道は中日合弁経営とする等が決定された（JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A18110185400、山東省諸問題及山東満蒙両地方鉄道借款に関する外務大臣と章支那公使との交換文書。1918 年 9 月 24 日）。パリ講和会議で、日本は 1915 年と 1918 年で締結された条約を根拠として中国への山東返還を拒否した。山東におけるドイツ権益が日本に帰属すると会議で決定されたが、中国は条約調印を拒否した。その後、日本が数回に渡って山東問題直接交渉を中国に呼びかけ、「山東善後措置案大綱」まで中国に提出した。大綱では山東鉄道及鉱山は中日合弁組織することが

結された 3 年後の 1918 年 9 月、外務大臣後藤新平と中国駐日公使章宗祥との間で「山東省諸問題及山東満蒙両地方鉄道借款に関する交換文書」（中国では中日密約とも呼ばれている）が結ばれた。交換文書では「膠済鉄道ハ其ノ所属確定ノ上ハ日支両国ニ於テ合弁経営スルコト」というのが決定された[45]。パリ講和条約により、山東におけるドイツ権益は日本に帰属する。1921 年 9 月、日本はパリ講和条約に基づき、山東善後措置を講ずるため、「山東善後措置案大綱」を中国に提出した。大綱の中で、日本は膠州湾専管居留地と共同居留地設置案を放棄する事、山東鉄道延長線等に対する優先権を対中新借款団の共同事業に提供する事、山東鉄道撤兵を宣言する事など、多くの譲歩を提示したが、山東鉄道は相変わらず中日合弁組織するとされた[46]。しかし中国は日本の提案を拒否し、直接交渉に応じない態度を取った。1921 年 11 月、ワシントン会議開催に備え、山東問題を討議するために、外務省、陸軍省、参謀本部、青島民政部等諸関係者が会合して討議会を催した。その時外務省は山東鉄道敷設権を中国に還付し、「鉄道ニ対シ日支両国ヨリ均等出資ヲ主義トスルコト」、「日支両国ハ賠償額ノ半額ヲ出資セルモノ」、「会計経営鉱山ノ各部ノ主任ニ又技術職務ノ副主任ニ日本人ヲ傭聘スルコト」という案を提出した[47]。しかし、陸軍大臣山梨半造と青島守備軍民政長官秋山雅之介らは「山東鉄道合弁はパリ講和会議以来我国既定方針にして今更変更するのが不可」として、山東鉄道の合弁主義をあくまで主張した[48]。ところが、山東鉄道合弁案が中、英、米三国に強く反対されたため、日本は 1921 年 12 月 10 日の閣議で「山東鉄道を中国の鉄道にし、該鉄道を借款鉄道の形式にすること」を決定した[49]。そのため、山東鉄道合弁案の代わりに、日本は山東鉄道を借款鉄道として、借款期間中は経営者の幹部に日本人を登用するという借款鉄道案を提出した。

中国全権顧維鈞はもともと山東鉄道の即時買収を主張したが、金額の調達が難しかったため[50]、12 月 14 日の第 14 回中日交渉で国庫券発行案（すなわち内債の発行で山東鉄道を買収する）を提出し、鉄道財産の収入を担保とする国庫券の発行を以て支払うことを提出した[51]。日本全権幣原喜重郎は国庫券の意義について顧維鈞に尋ねたが、顧は「国庫券ノ文字ハ深キ意味アルニ非ズ畢竟一種ノ借用証書ニ外ナラズ」と答えた[52]。12 月 19 日第 19 回中日交渉で幣原は「もし中国が専門家とし

提案されていたが、中国はあくまで直接交渉拒否の意思を表し、山東問題が未解決のままワシントン会議へ持ち越された。

45）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A18110185400、山東省諸問題及山東満蒙両地方鉄道借款に関する外務大臣と章支那公使との交換文書。1918 年 9 月 24 日。

46）外務省『日本外交文書大正 10 年第 2 冊』、外務省 1964 年、41-42 頁。1921 年 9 月 3 日、内田外相より小幡公使宛。「山東問題ノ我方解決案ヲ公然中国側ニ提示方訓令ノ件」。

47）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090870500、山東懸案解決交渉一件／華府会議二至ル迄ノ経過　第五巻、（5.2.6）。1921 年 11 月 1 日。

48）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090851100、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第一巻、（5.2.6）。1921 年 11 月 16 日、秋山長官来訪細目修正方申出。

49）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090851300、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第一巻、（5.2.6）。1921 年 12 月 10 日、内田外相より華府会議全権宛。

50）顧維鈞は「上海銀行公会など中国各商会からの報告では、現在募集した金額は 50 万ドルにも達しておらず、最大金額は 2、3 百万をも超えない。もし 3 千万元余の巨額外貨を結局募集したとしても、それは中国の金融市場に破滅的な打撃を与え、上海金融界で金融危機を引き起こす恐れがある。北京政府もそのような事情を見極めている」（顧維鈞『顧維鈞回顧録第一冊』中華書局、2013 年、217 頁）と述べ、当時即時買収案が非現実的なことであった。

51）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090851800、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第二巻、（5.2.6）。会議第 251 号。

ての日本人雇用を承諾すれば、日本は期限問題について再考しても良い」と譲歩した[53]。

12 月 20 日、日本全権は「本国政府に電稟し、其の回訓接到迄数日間休会する」[54]として交渉を打ち切った。しかし、山東問題に関する中日交渉は表面上停頓したとはいえ、裏面では両国の接触が途絶えなかった。中日交渉を順調に進めさせるため、12 月 25 日、内田外相は駐華公使小幡酉吉に次のような電報を送った。

> 日支交渉ハ山東鉄道問題ノ為行詰リノ状態ニ陥リタル処此ノ上ノ譲歩ハ我方ノ殆ト堪ヘ難キ所ナルノミナラス支那ノ現状並其ノ財政状況ニ鑑ルモ例ヘハ支那全権ノ即時賠償ヲ呼称スルハ何等成算アルカ為ニアラスシテ全権自身ノ面目及立場ヲ顧慮スルノ余或ハ支那政府ノ意図ヲ受ケス独断ニテ右ノ態度ニ出テタルモノナルヤモ計リ難ク殊ニ内閣更迭ノ際ニモアリ出先全権等ニ於テモ或ハ種々掛引等モアルニ依リ旁可然方法ヲ以テ支那側内意ヲ探求セラレタル上ニテ御見込ニ依リ外交総長又ハ総理ニ会見ヲ求メラレ右支那全権ノ態度ヲ指摘シ其ノ果シテ支那政府ノ意図ヲ受ケタルモノナルヤ否ヤヲ質問セラルルト共ニ是迄帝国政府ノ執リタル山東問題ニ対スル互譲的態度ヲ説明シ本件ニ対スル支那政府ノ意向ノ存スル所ヲ聴取セラルル様致シタシ[55]。

12 月 24 日、北京政府の内閣が交代し、靳雲鵬の代わりに梁士詒が総理を務めた。12 月 29 日、小幡は梁を訪ね、新任を祝うとともに、山東鉄道問題について意見を交換した。梁と小幡の談話内容についての史料は現存していなかったため、二人が具体的に何を話したのかまでは不明である。外交総長顔恵慶の日記によると、小幡は梁と会見し、日本政府は梁の就任を支持していると伝えた。梁は小幡に日本からの借款と自弁鉄道のことに言及した[56]。12 月 31 日、北京政府外交部からワシントン会議中国全権宛電報で「29 日小幡が梁と面会し、膠済鉄路について意見交換した。梁は借款して自弁鉄道とし、詳細はワシントン会議で商議すると答えた」との言葉があった[57]。小幡も梁との会談内容を内田外相に報告した。小幡の電報によると、梁は「本件鉄道（山東鉄道）ハ日本ヨリノ借款支那自弁鉄道トスル主義ニ決定シ右ニ関スル詳細ハ華府ニ於ケル日支両国全権ニ於テ商議スルコトトスベキ旨答ヘタリ」と述べた[58]。

梁士詒・小幡酉吉会談後、山東問題が北京で直接交渉されるとの噂が流され、しかも北京政府が日本の借款鉄道案に同意しようとしていることも各新聞雑誌に掲載された。1922 年 1 月 5 日、『申報』は「梁士詒は日本の借款鉄道案を承諾した」ということを記載した[59]。1 月 10 日には「12 月 30 日、小幡は梁士詒と面会した。会談内容は不明であったが、梁は日本の借款鉄道案を承諾したらしい」という内容があった[60]。南方政府のワシントン会議代表馬素も「中日両国全権は山東鉄道問題

52）前掲注 11『日本外交文書ワシントン会議』（下）、494 頁。1921 年 12 月 20 日、ワシントン会議全権より内田外務大臣宛。「第十五回山東会議ニ於テ山東鉄道借款ノ償還期限ニ関シ討議ノ件」。

53）前掲『日本外交文書ワシントン会議』（下）、501 頁。1921 年 12 月 23 日、ワシントン会議全権より内田外務大臣宛。「第十六回山東会議ニ於テ山東鉄道ニ邦人専門家聘傭問題ニ関シ討議ノ件」。

54）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090852000、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第二巻、（5.2.6）。1921 年 12 月 22 日、華府会議全権から内田外相宛。

55）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090852000、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第二巻、（5.2.6）。1921 年 12 月 25 日、内田大臣より小幡公使宛。

56）顔恵慶『顔恵慶日記第二巻』、中国档案出版社、1996 年、104 頁。1921 年 12 月 29 日。

57）前掲注 9『中日関係史料―山東問題』（上）、374 頁。1921 年 12 月 31 日、「発美京王施顧代表電」。

58）前掲注 11『日本外交文書ワシントン会議』（下）、516 頁。1921 年 12 月 29 日、小幡公使より内田外務大臣宛。「梁総理ヨリ山東鉄道問題ニ関スル中国政府ノ決定内話ノ件」。

59）『申報』1922 年 1 月 5 日。「華盛頓会議来電」。

をめぐって論争している間、北京における小幡も梁内閣とそれについて交渉中である」という風説を新聞界に伝えた[61]。また、天津総商会代表張彭春も「山東問題は北京で秘密交渉中、昨日（1 月 6 日）北京政府は中国全権に日本の提案を承諾するようと訓令した」との情報を天津総商会に送った[62]。国民外交代表蒋夢麟は『申報』で「日本全権は各国の目を盗んで、日本政府から指示を仰ぐことを理由に交渉を打ち切ったにもかかわらず、裏で我国政府と密かに直接交渉しようとしていた。梁内閣は日本の借款鉄道案を承諾したのようである。我中国全権は北京政府の訓令を否認し、各関係機関を組織して山東鉄道買取金を募集しなければならない」と発言した[63]。1 月 5 日午後、全国国民外交大会が上海で開かれ、主席李登輝は北京政府の借款鉄道案に同意する態度を非難した[64]。1 月 8 日、上海総商会、上海工商界は「山東問題の直接交渉は断固反対、日本の借款鉄道案を絶対拒否」と主張し[65]、天津総商会も梁の行為を強く批判して「借款鉄道案について、梁内閣は一体どのような態度なのか、全国国民の前にはっきりと明示すべきである」と訴えた[66]。

実は、12 月 27 日、内田外相から「中国政府の山東問題に関する意向を聴取せよ」との訓令を受けた小幡は、総理梁士詒の他、外交総長顔恵慶とも会見し、山東問題に関する会談を行った。小幡よりの報告では、顔は日本の借款鉄道案について、国務会議で梁総理、葉恭綽交通総長と商議してから回答すると答えた。小幡の観察では「顔外交総長ハ個人トシテ右（日本の借款鉄道案）ニ異存ナキカ如キ口吻ヲ洩ラシ居レリ」とのことである[67]。1922 年 1 月 3 日、小幡から山東鉄道問題について「顔外交総長ノ回答ハ梁総理ノ答ヘタルモノト同様ナル旨三十日外交部ヨリ回答アリタリ」との電報も内田外相に届いた[68]。こうしてみると、顔外交総長も梁総理とともに、日本の借款鉄道案について交渉する意思があったのようである。しかし、上記で述べたように、中国世論はそれに強く反対した。1 月 4 日、中国全権も日本全権に対して「もし国庫券発行に同意できなかったなら、借款の名目ではなく、別の方法を討議してもいい」と述べ、世論の反発を懸念した[69]。

政治的基盤が弱い北京政府は、沸騰した世論に配慮せざるを得なかった。強いリーダーシップをもって外交政策を展開できなかったため、北京政府は梁・小幡の会談を否認する態度に出た。1 月 7 日、北京政府は「小幡と梁総理の会談は一回のみ、その後日本側が数回我外交部を訪れたが、一切回答してない」との電報を中国全権に送った[70]。中国全権顧維鈞は「梁総理あるいは国務院は我代表団に、北京で日本公使と直接交渉を始めており、山東鉄道を日本よりの借款で中国の自弁鉄道の主義に決定した、との訓令を発したことがない」と説明した[71]。1 月 13 日、梁士詒も通電を発し、

60）『申報』1922 年 1 月 10 日。「日人所伝魯案中国譲歩説」。
61）前掲注 31「外交档案」館藏號：03-39-017-02-036。「收美京王施顧代表電」1922 年 1 月 4 日。
62）『大公報』1922 年 1 月 9 日。「魯案運動之昨信　四十六団開会紀」。
63）『申報』1922 年 1 月 7 日。「国民代表電中之魯案与政府」。
64）『申報』1922 年 1 月 6 日。「国民外交大会新年交誼会紀」。
65）『申報』1922 年 1 月 8 日。「本埠新聞」。
66）『大公報』1922 年 1 月 11 日。「魯案運動之別訊」。
67）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090852100、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第二巻、(5.2.6)。1921 年 12 月 28 日、小幡公使から内田外相宛。
68）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090852200、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第二巻、(5.2.6)。1922 年 1 月 3 日、小幡公使から内田外相宛。
69）前掲注 31「外交档案」館藏號：03-39-017-02-034。「收美京王施顧代表電」1922 年 1 月 4 日。
70）前掲「外交档案」館藏號：03-39-017-02-039。「発美京王施顧代表電」1922 年 1 月 7 日。
71）陳奮『北洋政府国務総理―梁士詒史料集』、中国文史出版社 1991 年、62 頁。

北京政府は日本の借款鉄道案に同意していないと声明した[72]。しかし、それでも沸騰した世論を緩和させることができなかった。呉佩孚をはじめとした「梁内閣反対派」もその流れに乗り、梁士詒の日本借款承認を強く攻撃し、「此等総理及交通総長は乱臣賊子にして人々之を誅すべし」との通電を発した[73]。山東、江西、河南等各省督軍もそれに応じて、共に梁内閣打倒を唱えた[74]。1 月 25 日、国内から激しい批判を浴びせられた梁士詒は、ついに辞職せざるをえない羽目になってしまった。こうして、中国世論の反発を懸念した北京政府は、日本の借款鉄道案に反対し、自国の国庫券発行案を堅持する方針を取らざるを得なかった。

1922 年 1 月 4 日、中日山東問題交渉が再開された。その時、北京政府は借款鉄道案に反対する方針を取ってきた。しかし、日本政府は山東鉄道を 15 年年賦の借款鉄道とし、5 年後 6 ヶ月の予告を以て中国に買戻の権利を付与するという案を提出するとともに、もしこの案に関して中国が承認しなければ、日本がワシントンにおける交渉を打ち切るべき旨を通告することになる、という強硬な態度を取ってきた[75]。中国全権は北京政府外交部宛電報で「日本全権は借款鉄道案を再提起した。我々は『我国民は自ら鉄道買取金を募集しようとしている。もし国庫券発行に同意できなかったなら、借款の名目ではなく、別の方法を討議しても構わない』と答えた。だが、日本全権は相変わらず借款鉄道案の再考慮を我々に促した」[76]と報告した。

ワシントン会議日本全権は内田外相宛の電報で、1 月 4 日幣原とヒューズの会談に関して次のように報告した。

> 一月四日朝幣原ヒューズニ会見ヲ求メ会議ノ再開ヲ見合セ居ル理由ニ付キ（中略）十二月二十九日小幡公使ト梁総理トノ談話ニ言及シ外交総長ノ確答ニ関スル報道ヲ待チ居ル次第ナリト説明シタルヒューズハ会議ヲ再開シテ鉄道借款案ニ就キ最早支那委員ニ於テ再考ノ余地無キヤ否ヤヲ確メラルル方適当ナルヤニ思考スト云ヘリ幣原ハ支那委員ハ已ニ従来ノ会議ニ於テ借款案ハ絶対ニ考慮ノ余地無キ旨ヲ断言セル行懸モアル今日単ニ再考ヲ促スノミテハ問題ノ進捗ニ益アリトモ思ハレズ結局支那側ニ於テ所謂即時払案及国庫証券案ヲ棄テテ鉄道借款案ノ問題ヲ再考スルノ意向ナキ限リ会議再開ハ隅々危機ヲ早ムルコトトナル可キヲ憂慮スト[77]

日本全権は梁と小幡の談話に言及し、鉄道借款案が日本政府の最後の譲歩である旨を説明し、鉄道合弁案の代案として鉄道借款案を再考する意思があれば会議を再開しても良いとヒューズに斡旋を依頼した。1 月 8 日、日本全権は内田外相宛の電報で「梁総理ハ借款鉄道案ヲ承認シ顔外交総長モ梁総理ノ談話ヲ確認シタル趣ノ處当地支那委員ハ（中略）自分等ノ得タル明確ナル訓令ハ国庫証券ニ依ル延拂案ニ非レハ同意スヘカラスト云フニアリト答ヘタル」ことを伝えた[78]。こうして、1 月 4 日中日交渉が再開されて以来、日本は山東鉄道借款案が最後の譲歩であると声明し、愈々強硬

72）「梁士詒否認借日款并主張籌集現款贖路通電」、1922 年 1 月 13 日。中国第二歴史档案館編『中華民国史档案資料匯編』第三輯、1991 年、706-707 頁。
73）『晨報』1922 年 1 月 9 日。「呉佩孚対内閣之当頭一棒」。
74）『益世報』1922 年 1 月 14 日。「各疆吏反対梁士詒之文電」。
75）堀川武夫『極東國際政治史序説：二十一箇条要求の研究』、有斐閣、1958 年、378 頁。
76）前掲注 31「外交档案」館藏號：03-39-017-02-034。「收美京王施顧代表電」1922 年 1 月 4 日。
77）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090852200、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第二巻、（5.2.6）。1922 年 1 月 6 日、華府会議全権から内田外相宛。
78）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090852300、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第二巻、（5.2.6）。1922 年 1 月 8 日、華府会議全権から内田外相宛。

な態度を取ってきた。

国民外交代表蒋夢麟は『申報』で日本全権の態度が強硬になってきたことに関しては「恐らく北京で梁士詒と小幡が已に交渉したのが原因である」と述べた[79]。上記の経緯から見ると、日本側態度変化の背景に梁士詒・小幡の談話は大きな影響があったと思われる。日本政府の目から見ると、北京政府が既に日本の借款鉄道案を承諾した。それによって日本の態度が硬化してきた。だが、中国世論がそれに強く反対した。世論に配慮せざるを得なかった北京政府は、結局借款鉄道案に反対し、自国の国庫券発行案を堅持する政策を取らざるを得なかった。そのため、両国の意見が衝突し、交渉が難航した。

第 3 章　英米の調停と山東問題の解決

こうして、中日両国は自国の案を堅持していたため、交渉が難航してきた。行き詰まった交渉を目の前にした日本全権は内田外相宛の電報で「支那委員ハ其後「ヒューズ」「バルフォア」調停ヲ求ツツアルカ如ク両氏カ之ニ対シ如何ナル態度ヲ執ルヘキヤ予測シ難キモ前陳ノ形勢ニ徴スル時ハ両氏モ事態ノ黙過スヘカラサルヲ見テ公然トナク何等カ意見ヲ我ニ申出スルコトアルヘク随テ我ハ結果大体ニ於テ左記二案中ノ何レカ一ニ依リ最後ノ解決ヲ計ルノ外ナカルヘシ」と述べた[80]。考えられる 2 つの対案は 1．中国が借款鉄道案を承諾する代わりに日本は若干の譲歩を承諾する。例えば借款期限及特別償還期限は中国対案のように 12 年及 3 年半とし、また聘用の日本人も単に運輸主任に止める、2．日本は国庫証券案に同意し、その代わりに山東鉄道に対する日本の利益を保持する条件を提議する[81]ということである。

1 月 7 日、中国全権はバルフォアとヒューズを訪問して、調停を依頼した[82]。「山東問題」（清水 1977 年：129–130）と『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918–1931』（服部 2001 年：99–102）では、山東鉄道をめぐる英米の調停と最後の妥協案について詳しく説明された[83]。まず 1 月 7 日、イギリスのランプソンは日本全権埴原正直に、以下のような 3 つの試案を提示した。

> 1．日本は山東鉄道に関する権利を 12 年間、3 年据置利子付の「ボンド」或は銀行券で中国に売却し、そのうち鉄道技師長は日本人を傭聘すること。2．中国は日本の「シンジケート」より 12 年間借款で山東鉄道を買収し、3 年後では 6 ヶ月の予告を以て一気に買収することができる。そのうち鉄道技師長は日本人を傭聘すること。3．中国は山東鉄道買収金額を外国銀行に供託して鉄道を買収する。しかし 5 年間、運輸部長及会計主任に日本人を選任すること[84]。

上記の対案に対して、第 1 案は銀行債券の形式で山東鉄道を中国に売却すること、第 2 案は日本よりの借款で山東鉄道を買収すること、第 3 案は山東鉄道買収金額で鉄道を買収することである。埴原はランプソンに対して、第 2 案を望ましいとしながらさらに条件を加えた。そこでランプソン

79）『申報』1922 年 1 月 11 日。「国民外交代表伝来之華府訊」。
80）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090852300、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第二巻、(5.2.6)。1922 年 1 月 8 日、華府会議全権から内田外務大臣宛。
81）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07090852300、山東懸案解決交渉一件／細目協定関係／華府会議（日支直交）第二巻、(5.2.6)。1922 年 1 月 8 日、華府会議全権から内田外務大臣宛。
82）前掲注 9『中日関係史料―山東問題』（上）、382 頁。1922 年 1 月 9 日、「收美京王施顧代表電」。
83）前掲注 2『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918–1931』、99–102 頁。前掲注 3「山東問題」、120–130 頁。
84）前掲注 83。

とアメリカのマクマリーは埴原の意見を基に第 4 案を作り上げた。すなわち、山東鉄道を中国鉄道の一部とし、鉄道財産を 12 年間の国庫券で日本に償却し、3 年後では 6 ヶ月の予告を以て一気に償却することができる。その間、運輸部長及会計主任に日本人を選任するということである。1 月 9 日、ランプソンとマクマリーは 4 つの妥協案を中国にも提示した[85]。

『山東問題始末』（譚 1935 年：210-230）の記述によると、1 月 9 日英米から 4 つの妥協案を受けた北京政府は第 4 案に対してまだ交渉の余地があると思った。そこで英米が第 4 案を修正した上で両国に提示し、妥協に至った。しかし英米の 4 つ妥協案に対して、北京政府は一体どのように考えていたのか、なぜ第 4 案に好意を示したことについて、譚は述べていない[86]。前述したように、中国世論の反発を懸念した北京政府は、日本の借款鉄道案に反対し、自国の国庫券発行案（鉄道財産の収入を担保とする国庫券の発行を以て支払い、山東鉄道を買収する）を堅持する政策を取らざるを得なかった。1 月 4 日交渉再開後、北京学生連合会と全国商会連合会は政府を督促するため、「山東鉄道買収集金会」を催し、「鉄道買収金額を募り、山東鉄道を我国に返さなければならない」と主張した[87]。山東省農商会、教育会は「政府を督促し、借款鉄道案を拒否しなければならない」という通電を発した[88]。『申報』も「全国一致して山東鉄道を買収して我国の自弁鉄道とすべきである」との論調であった[89]。北京政府外交部は中国全権宛の電報で「現下世論は鉄道借款案に強く反対していたが、鉄道管理役の雇用問題については冷静な態度を取っていた」と述べた[90]。確かに、鉄道管理役で日本人を任用するかどうかは、中国世論がそれほど関心をはらってはいなかった。中日交渉以来、山東鉄道借款案に反対し、山東鉄道買収集金運動を支持した報道の方が多かった。世論一番の関心は、借款鉄道にするかどうかということであった。

このような状況のもとで、中国全権は上記英米両国が提出した対案に対して、「第 1 案ではその執行がかなり難しいが、第 2 案では国内世論が借款鉄道案に強く反対していたため、それに配慮しなければならない。第 3 案も同じように執行が難しい。第 4 案では鉄道の管理権は日本人の手に落ちるかもしれない」と述べた上、「もし双方はともに第 4 案を選んだならば、まだ討議する余地がある」として、第 4 案に好意的な反応を示した[91]。

服部は山東鉄道問題に関して、中国が非妥協的な態度を示していたため、会議初頭から存在していた中国に対する好意的な雰囲気は失われつつあったと論じた。服部は、中国の非妥協的な態度により、交渉が破裂の寸前であったが、英米の介入調停でようやく解決したと、英米の役割を評価した[92]。本稿で検討したところ、北京政府は非妥協的な態度を示したのは、国内では強硬な世論が存在していたからである。北京政府自身は日本の借款鉄道案にそれほど反対しておらず、交渉しても良いとの態度であった。北京政府の態度を知った日本政府は、1 月 4 日交渉再開後、自国の借款鉄道案を堅持してきた。だが、世論の圧力で北京政府は借款鉄道案に反対し、自国の国庫券発行案を

85）前掲『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』、100-101 頁。
86）譚天凱『山東問題始末』、商務印書館、1935 年、210-230 頁。
87）『晨報』1922 年 1 月 21 日。「京学生対籌款贖路之努力」。
88）『晨報』1922 年 1 月 16 日。「魯人対於贖路之熱心」。
89）『申報』1922 年 2 月 5 日。「北京通信」。
90）中国社会科学院近代史研究所『秘笈録存』、中国社会科学出版社、1984 年、496 頁。「外交部致代表団電」1922 年 1 月 22 日。
91）前掲注 31「外交档案」館藏號：03-39-017-03-015。「收美京王施顧代表電」1922 年 1 月 18 日。
92）前掲注 2 『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』、99-102 頁。

堅持する政策を取らざるを得なかった。そこで両国の意見が衝突し、交渉が難航した。世論からの非難を避けるため、北京政府は「借款の名目ではなく、別の方法を討議する」[93]との態度であった。英米両国が提示した妥協案の第 4 案では、中国世論がそれほど関心を払わなかった鉄道管理役で日本人を雇用したが、借款の名目を避けて国庫証券の発行との形で鉄道を買収することにしたため、北京政府自身も満足した。

その後、英米は第 4 案を修正し、両国に提出した。妥協案に至る経過について、『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』（服部 2001 年：99-102）では詳しく論述されている[94]。1922 年 2 月 4 日、中国全権王寵恵、施肇基、顧維鈞と日本全権幣原喜重郎、加藤友三郎、埴原正直との間に「山東懸案解決に関する条約」[95]が調印され、山東問題がようやく一段落をつけた。

山東問題に関する条約について、上海総商会をはじめとした中国商業界の論調は経済損失の面に留意して、「山東は我国の領土であり、なぜ大金を投じて買収しなければならない」などと言って、山東の無条件回収ができなかったことに不満を示した[96]。とはいえ、山東が結局中国に返された所に留意して、北京政府の努力を肯定した論調もあった。国民外交代表余日章は北京政府の努力を肯定し、「一刻も早く資金を調達して山東鉄道を買収すべきである」と唱え、山東鉄道買収集金運動を支持してきた[97]。『申報』は「山東問題に関する条約により、山東鉄道、煤炭鉱山等が我国に返された」などを述べ、客観的な立場から山東鉄道の交渉経緯と中国が今回の交渉で回収した権利を論述した[98]。山東問題が一段落すると、各新聞雑誌の関心も山東鉄道買収集金運動に集中してきた[99]。加熱した世論の元、大総統徐世昌は「我政府は必ず民意に従い、素早く山東鉄道を買収する」と述べ、民間の鉄道買収集金運動を支持する態度を表した[100]。

おわりに

以上、1921 年 11 月から 1922 年 2 月までの間（ワシントン会議開催期間中）、山東問題をめぐる中日交渉を検討した。山東問題がワシントン会議から除外されたことが中国国内に流されると、直接交渉反対の声はますます強くなってきた。北京政府は国内からの批判を浴びせられていた。このような状況のもとで、北京政府は会議が英米両国列席の下で行われ、結果はワシントン会議の承認を得なければならないことを中国各省巡閲使、督軍、省長に通電し、各省議会、上海広州各都市商会、教育会連合会等にも説明電報を送りながら、国民外交代表を通して山東問題解決の重要性を中国国民に説明し、沸騰した世論の緩和に努めてきた。

93）前掲注 90『秘笈録存』、496 頁。「外交部致代表団電」1922 年 1 月 22 日。

94）前掲注 92。

95）「山東懸案解決に関する条約」は『日本外交文書ワシントン会議』（下）620-626 頁に収録された。その中、山東鉄道は中国の所属に帰す。山東鉄道財産を 15 年賦の国庫証券で日本に償却し、中国は 5 年後では 6 ヶ月の予告を以て全部償還する権限を得る。其の間日本人 1 名を運輸主任に、他の日本人 1 名を、中国の会計主任と共同し、両者が対等の職権を要する会計主任に選択任用すること。

96）『上海総商会月報』第 2 巻第 3 号。「魯案解決与我国経済上所受之損失」。

97）前掲注 31「外交档案」館藏號：03-33-161-03-021。「余日章電」1922 年 1 月 31 日。

98）『申報』1922 年 2 月 12 日。「魯案解決後我国収回之権利」。

99）『大公報』1922 年 2 月 18 日、「関与贖路之近訊」。『益世報』1922 年 2 月 15 日、「商界集金贖路会之近訊」。『申報』1922 年 1 月 31 日、「集金贖路之運動声」。『晨報』1922 年 3 月 21 日、「昨日各贖路団体之談話会」。

100）「徐世昌関与自籌款項贖回膠済路令」、1922 年 2 月 23 日。中国第二歴史档案館編『中華民国史档案資料匯編』第 3 輯、1991 年、714 頁。

1921 年 12 月 1 日、山東問題に関する中日交渉が英米列席の下で行われた。日本が借款鉄道案を主張したのに対し、中国は国庫券案を提出した。最初、駐華公使小幡酉吉が総理梁士詒、外交総長顔恵慶と確認したところ、北京政府は日本の借款鉄道案に対して異存なしとの態度であった。そのため、1 月 4 日交渉再開されると、日本は自国の鉄道借款案を堅持してきた。しかし、中国世論が借款鉄道案に強く反対した。政治的基盤が弱い北京政府は、沸騰した世論に配慮せざるを得なかった。強いリーダーシップをもって外交政策を展開できなかったため、北京政府は結局日本の借款鉄道案に反対し、自国の国庫券発行案を堅持する政策を取らざるを得なかった。

こうして、中日交渉が難航してしまった。決裂になりかねない交渉局面を挽回させるため、英米両国は 4 つの妥協案を提出した。鉄道管理役で日本人を任用するかどうかは、中国世論がそれほど関心を払っていなかった。世論一番の関心が借款鉄道にするかどうかとのことであったため、北京政府は借款の名目を避けて国庫証券の発行との形で鉄道を買収するという第 4 案に好意を持ってきた。その後、英米は第 4 案を修正し、両国に提出した。1922 年 2 月「山東懸案解決に関する条約」が調印され、山東問題はようやく一段落をつけた。

〈参考文献〉

陳奮（1999）『北洋政府国務総理―梁士詒史料集』北京：中国文史出版社.
陳雁（2005）「外交、外債和派系―从梁顔政争看二十世紀二十年代初期北京政府的外交運作」、『近代史研究』2005 年第 1 期：188-211.
顧維鈞（2013）『顧維鈞回顧録第一冊』北京：中華書局.
服部龍二（2001）『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』東京：有斐閣.
堀川武夫（1958）『極東國際政治史序説：二十一箇条要求の研究』東京：有斐閣.
川島真（2004）『中国近代外交の形成』名古屋：名古屋大学出版社.
孟召光（2010）「梁士詒対贖回膠済鉄道的態度問題研究」、『内蒙古農業大学学報（社会科学）』2010 年第 6 期：309-311.
馬建標（2011）「多方的博弈：余日章、蒋梦麟与華盛頓会議」、『史林』2011 年第 6 期：128-138.
外務省（1967）『日本外交文書ワシントン会議』（下）東京：外務省.
清水秀子（1977）「山東問題」、『国際政治』1977 年第 56 号：117-136.
譚天凱（1935）『山東問題始末』北京：商務印書館.
呉正俊（2001）「華盛頓会議关于山東問題的会議辺縁談判始末」、『歴史教学』2001 年第 6 期：18-21.
向炎（2009）「華盛頓会議期間中国民衆対山東問題直接交渉的抗争」、『皖西学院学報』2009 年第 3 期：111-113.
熊斌・任宣羽（2010）「国民外交語境下中央、地方、国民互動関係研究―以華盛頓会議為中心的考察」、『西南大学学報』2010 年第 5 期：201-207.
顔恵慶（1996）『顔恵慶日記第二巻』北京：中国档案出版社.
中国第二歴史档案館編（1991）『中華民国史档案資料匯編』第三輯　江蘇：江蘇古籍出版社.
中国社会科学院近代史研究所（1984）『秘笈録存』天津：中国社会科学出版社.
中央研究院近代研究所（1987）『中日関係史料―山東問題』（上）台湾：中央研究院近代研究所.
周斌（2006）「論華盛頓会議前後的全国国民外交大会」、『湖南城市学院学報』2006 年第 1 期：72-77.
祝曙光（2005）「膠済路風波与中日関係」『多元視野中的中外関係史研究～中国中外関係史学会第六届会員代表大会論文集』：375-381、延辺：延辺大学出版社.

新聞雑誌

『晨報』1921 年 11 月–1922 年 3 月

『大公報』1921 年 11 月–1922 年 3 月

『民国日報』1921 年 11 月–1922 年 3 月

『申報』1921 年 11 月–1922 年 3 月

『益世報』1921 年 11 月–1922 年 3 月

電子メディア情報

アジア歴史資料センター（最終閲覧日 2019 年 7 月 22 日）

https://www.jacar.go.jp/

中央研究院近代史研究所档案（最終閲覧日 2019 年 7 月 22 日）

http://archdtsu.mh.sinica.edu.tw/filekmc/ttsfile3?@4:1950989377:0:::

The negotiation between China and Japan on Shandong Issue (From November 1921 to February 1922) ── Focusing on Shandong railway issue

Qian YANG

(Doctoral Course Student at Graduate School of Letters, Hokkaido University)

At the Washington Conference, the negotiation about the Shandong Railway issue was on the verge of breakdown, because China and Japan each sticks his own view. Japan insisted on the loan of Shandong railway, and employ Japanese as management executive during the loan period. But China submitted the acquisition of the Shandong Railway with the issuance of treasury bond. As had been done in the previous study, Britain and the United States proposed a compromise between China and Japan, which finally solved the Shandong problem. But there was no research to discuss how China thought about this compromise. Also, during the negotiation of the Shandong problem, the new premier of Beijing government told the Japanese minister that China had agreed to the Japanese view, which had lead to a public outcry sparked strong indignation of the general public. So, the paper will talk about the influence of this talks on the negotiation between China and Japan. The Chinese public opinion was strongly opposed to the loan of Shandong railway. And the paper will also talk about how the public opinion influenced the foreign policy of the Beijing government.